

代表者名	吉野 恭司	所管部課名	産業経済労働部資源エネルギー課
所在地	小坂町小坂鉱山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革、及び、県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため、平成2年11月28日に設立。
また、(財)国際資源大学校、金属鉱業事業団技術研究所の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210	48.1
市町村	3	120	27.5
その他	12	107	24.5
計	16	437	100.0

【事業】

主たる業務

- ・金属鉱業研修技術センターの管理運営
- ・資源及びリサイクル等に関する技術研究及び開発
- ・技術研修
- ・学术交流

事業実績

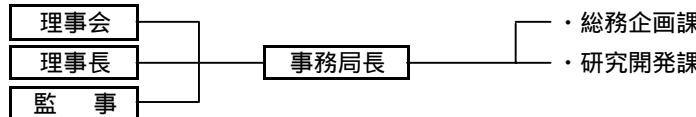
事業名等	11年度	12年度	13年度
宿泊等施設利用者数	40,988	35,906	38,333
研究機器利用件数	20	113	100
研修者数	209	466	488

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

秋田県、同和鉱業(株)及び当機構の共同研究である資源総合リサイクルに関する研究開発のほか、廃電子部品等からのレアメタルのリサイクル研究や火力発電所から排出される石炭灰による鉱山の坑廃水処理事業を実施している。平成14年度事業計画(資源総合リサイクル等研究開発、技術研究・指導事業、学术交流事業、金属鉱業研修技術センター-管理運営事業など)

【組織】

運営機構



役員数

	(人)		
	理	事	監
常勤			
内、県OB			
非常勤		16	2
内、県OB			
内、県職員		2	
計		16	2
内、県関係者		2	

職員数

		(人)	
正職員			正職員平均年齢
内、県OB			_____ 歳
出向職員	7		
内、県職員	6		
臨時・嘱託	2		正職員平均勤続年数
内、県OB			_____ 年
計	9		
内、県関係者	6		

【財務】

損益状況(13年度)

	金額
経常収入 A	139
受託事業収入	38
補助金収入	1
自主事業収入	93
運用益収入	7
その他	
経常支出 B	134
人件費	11
その他	123
経常損益 C = A - B	5
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	5

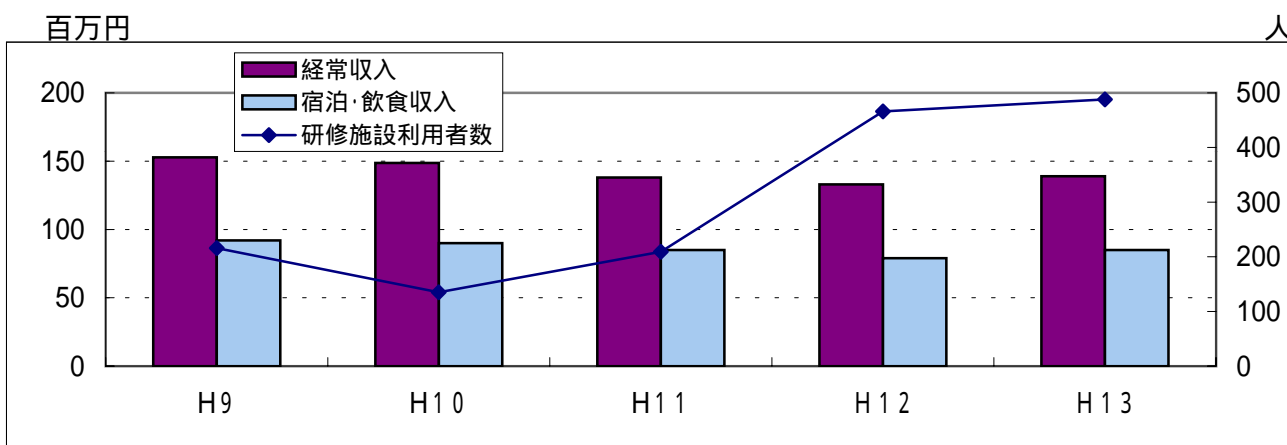
財務状況(13年度末)

	金額	構成比
流動資産	39	8.0
固定資産	451	93.0
資産計	490	100.0
流動負債	15	3.1
短期借入金		
固定負債	6	1.2
長期借入金		
引当金等		
負債計	21	4.3
基本金	437	89.4
剰余金	31	6.3
資本計	468	95.7
負債・資本計	489	100.0

【県の財政支出】

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	5,000	5,000	5,000	資源総合リサイクル共同研究負担金
委託費	16,693	16,756	17,353	金属鉱業研修技術センターの管理運営及び研究調査委託
貸付残高				

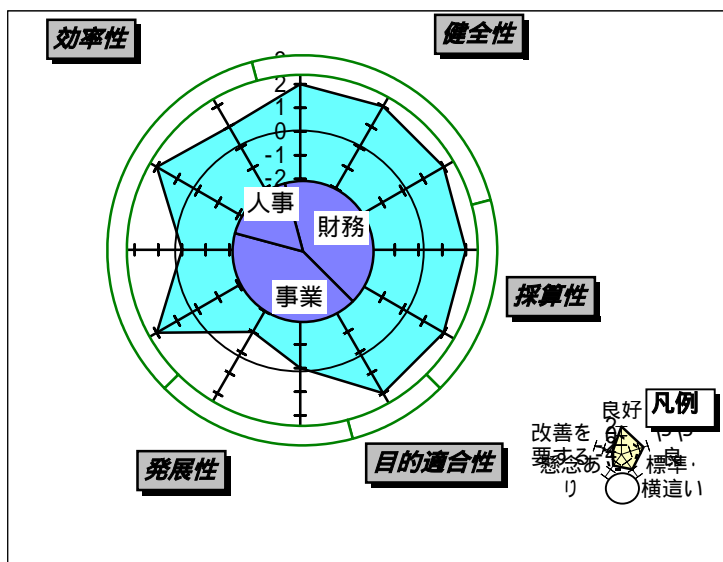
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

【各評価項目レーダーチャート】

自己資本比率	95.69 %
流動比率	255.59 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	3.56 %
収益事業比率	0.00 %
経常収入額	138,622 千円
事業量(施設利用者数)	38,821 人
基本財産運用効率	1.26 %
管理費比率	2.32 %
職員1人当り経常収入額	15,402 千円
人件費比率	7.75 %



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

基本財産の運用益を自己資本として当財団を運営しているが、昨今の超低金利により利息収入が著しく低下し、当財団の財政は窮乏してきている。

また、当機構は、研究・研修等を行う県内唯一の財団として、当初より公益的な研修事業を主体に運営してきた。しかし、ここ数年来宿泊施設等の利用客が減少傾向にあったことから、平成13年度は毎月開催の定例業務打合せ(当財団と受託企業)で誘客対策(保養所指定、利用割引券、旅の窓口)を講じた結果、減少傾向に歯止めをかけることができた。

設立当初から早や12年目を迎え、施設・設備の老朽化による施設利用者へのサービス提供の不備などが、収益率向上への障害となってきている。また、平成14年4月の派遣法施行に伴う人材(研究員)の継続的、安定的な確保が必要な事態となっている。今後は、施設設備のPRをより一層図り、逼迫した財政の中であるが年々増加傾向にある宿泊等施設の修繕を自己財政で実施するなど、利用率の増加に努めるとともに、派遣法の施行に対応して、研究機関としての組織のあり方を検討する必要がある。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
------------	---------------